

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤木 良次

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 今村 喜久雄

TEL 06-6452-6340

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日

平成22年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	66,827	△3.0	1,879	172.8	1,884	226.3	659	133.2
22年3月期第2四半期	68,903	△11.3	688	△49.4	577	△56.1	283	121.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.19	—
22年3月期第2四半期	2.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	117,894	35,940	27.6	257.14
22年3月期	123,862	36,663	26.8	260.52

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 32,525百万円 22年3月期 33,213百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	0.0	4,100	36.2	4,000	41.9	1,500	193.1	11.83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	130,875,219株	22年3月期	130,875,219株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	4,388,594株	22年3月期	3,387,506株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	127,139,549株	22年3月期2Q	127,789,497株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 市場における経済状況及び製品需給の急激な変動
- (2) 新設住宅着工戸数の大幅な変動
- (3) 原油、原材料価格の大幅な変動
- (4) 米ドル、人民元、リンギット、ニュージーランドドルなどの対円為替相場の大幅な変動
- (5) 地震等の自然災害の発生、その他事業活動に混乱を与える可能性のあるもの

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)のわが国経済は、雇用・所得環境に底堅さが見られたものの、急速な円高による企業収益の下振れ圧力の上昇や、国内の政策効果の息切れ等により、依然として先行きに不透明感がつきまとう不安定な経済環境となりました。

住宅業界につきましては、平成22年4～8月の新設住宅着工戸数は、総戸数33万5,924戸(前年同期比4.0%増)となり、持家に関しては10ヶ月連続で前年同期を上回るなど、回復の兆しが見えつつありますが、雇用・所得環境には目立った改善の動きが見られないことから、大きく持ち直すまでには至らず、引き続き低い水準で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造を構築し、企業体質を強化するとともに、エコ素材を軸に成長が見込まれる市場・分野の開拓に努め、売上拡大を図りました。

リモデル市場につきましては、エンドユーザーの様々な住まいの悩みや相談に対応する場として、7月30日に「TOTO・DAIKEN・YKK AP大阪コラボレーションショールーム」を関西の中心地である大阪(梅田)にオープンし、3社のコーポレートブランド発信拠点として活用することで、エンドユーザーから流通・工事業者に至るまで、多彩な角度からリモデル需要の喚起を図りました。産業資材市場につきましては、MDFは国内市場でのシェア獲得と海外市場での新規需要の獲得を進めたことで前年同期を大きく上回る売上となりました。しかしながら、エンジニアリング市場において、マンション・ビル・店舗の内装工事物件数が大きく減少し、工事高の減少及び工事単価の低下を招いたことから、全体としては厳しい状況となりました。

企業体質の強化につきましては、総人件費等をはじめとする固定費の削減に継続して取り組むとともに、さらなる強化策として物流体制の改革や物流費削減を目的に、「物流改革本部」を設置しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高668億27百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益18億79百万円(前年同期比172.8%増)、経常利益18億84百万円(前年同期比226.3%増)、四半期純利益6億59百万円(前年同期比133.2%増)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金や投資有価証券が減少したこと等により前連結会計年度末比59億68百万円減の1,178億94百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末比53億26百万円減の340億80百万円となりました。純資産は、四半期純利益により利益剰余金が増加したものの、保有株式等の時価評価額が下落したこと等により、前連結会計年度末比7億22百万円減の359億40百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましても、不安定な為替相場や株安の影響等により設備投資や雇用情勢の大きな改善は見込めず、先行き不透明な経済環境が続くものと予想されます。緊急経済対策等による当面の景気底上げは期待できるものの、個人消費マインドが本格的な回復に向かうとは予想し難く、新設住宅着工戸数も低水準で推移するものと予想されます。

このような環境ではありますが、リモデル市場の拡大を進めるとともに、当社の強みであるエコ素材を中心として、これまでの用途にとらわれることなく産業資材分野及び海外の攻略も進め、売上拡大を図ってまいります。

なお、平成22年5月17日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(平成23年3月期の通期連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	144,000	3,800	3,600	1,400	10.98
今回修正予想(B)	141,000	4,100	4,000	1,500	11.83
増減額(B-A)	△3,000	300	400	100	—
増減率(%)	△2.1	7.9	11.1	7.1	—
前期実績	140,936	3,010	2,819	511	4.01

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要  
該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は11百万円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」、当第2四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,583	10,987
受取手形及び売掛金	28,613	28,025
商品及び製品	10,928	10,817
仕掛品	1,853	1,652
原材料及び貯蔵品	3,229	3,323
半成工事	1,068	850
繰延税金資産	1,150	1,024
その他	2,827	3,556
貸倒引当金	△131	△148
流動資産合計	57,123	60,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,058	11,665
機械装置及び運搬具(純額)	11,870	11,951
土地	15,836	15,505
建設仮勘定	248	700
その他(純額)	1,802	1,724
有形固定資産合計	40,816	41,548
無形固定資産		
のれん	1,139	1,182
その他	757	762
無形固定資産合計	1,896	1,945
投資その他の資産		
投資有価証券	8,430	9,698
前払年金費用	3,104	3,229
繰延税金資産	4,661	5,274
その他	2,655	2,900
貸倒引当金	△827	△865
投資その他の資産合計	18,023	20,236
固定資産合計	60,736	63,730
繰延資産	33	40
資産合計	117,894	123,862

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,891	15,187
短期借入金	11,933	14,266
1年内返済予定の長期借入金	5,750	4,903
未払金	21,045	21,030
未払法人税等	464	794
賞与引当金	1,839	1,552
事業構造改善引当金	95	111
事務所移転損失引当金	7	75
繰延税金負債	3	—
その他	3,355	3,445
流動負債合計	60,386	61,366
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	11,018	14,842
繰延税金負債	1,494	1,510
製品保証引当金	57	137
退職給付引当金	2,984	3,163
環境対策引当金	161	161
負ののれん	122	128
その他	727	889
固定負債合計	21,566	25,832
負債合計	81,953	87,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,359	9,018
自己株式	△964	△730
株主資本合計	33,395	33,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△523	125
繰延ヘッジ損益	△36	△9
為替換算調整勘定	△309	△191
評価・換算差額等合計	△869	△75
少数株主持分	3,415	3,449
純資産合計	35,940	36,663
負債純資産合計	117,894	123,862

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	68,903	66,827
売上原価	51,485	48,240
売上総利益	17,418	18,587
販売費及び一般管理費	16,729	16,707
営業利益	688	1,879
営業外収益		
受取利息	20	11
受取配当金	107	117
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	23	23
その他	310	327
営業外収益合計	468	484
営業外費用		
支払利息	346	306
売上債権売却損	65	51
その他	167	121
営業外費用合計	579	479
経常利益	577	1,884
特別利益		
固定資産売却益	0	1,234
投資有価証券売却益	0	0
国庫補助金	47	—
貸倒引当金戻入額	12	25
事業構造改善引当金戻入額	31	—
事務所移転損失引当金戻入額	14	—
その他	7	—
特別利益合計	113	1,259



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	52	—
固定資産除却損	58	43
固定資産圧縮損	47	—
減損損失	310	755
投資有価証券評価損	19	184
貸倒引当金繰入額	309	—
事業構造改善引当金繰入額	151	—
製品保証引当金繰入額	291	—
製品点検費用等	233	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
その他	—	2
特別損失合計	1,474	996
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△782	2,147
法人税、住民税及び事業税	571	452
法人税等調整額	△1,484	949
法人税等合計	△913	1,401
少数株主損益調整前四半期純利益	—	745
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△152	85
四半期純利益	283	659

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	39,088	35,015
売上原価	29,550	25,332
売上総利益	9,538	9,683
販売費及び一般管理費	8,360	8,372
営業利益	1,178	1,310
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	10	11
その他	189	132
営業外収益合計	211	152
営業外費用		
支払利息	183	146
売上債権売却損	30	22
その他	149	53
営業外費用合計	363	222
経常利益	1,026	1,241
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	2	2
事業構造改善引当金戻入額	21	—
事務所移転損失引当金戻入額	14	—
製品保証引当金戻入額	238	—
債務保証損失引当金戻入額	90	—
その他	—	5
特別利益合計	367	11
特別損失		
固定資産売却損	52	—
固定資産除却損	27	25
減損損失	310	755
投資有価証券評価損	—	9
製品点検費用等	233	—
貸倒引当金繰入額	60	—
事業構造改善引当金繰入額	151	—
その他	—	0
特別損失合計	835	789
税金等調整前四半期純利益	557	463
法人税、住民税及び事業税	463	177
法人税等調整額	△1,140	353
法人税等合計	△677	530
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△67
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△145	52
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,379	△119

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△782	2,147
減価償却費	2,013	2,015
減損損失	310	755
固定資産除却損	58	43
固定資産売却損益 (△は益)	51	△1,234
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	184
のれん償却額	62	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	267	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	207	286
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△686	△16
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△224	△68
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	232	△80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	154	△53
受取利息及び受取配当金	△128	△128
支払利息	346	306
為替差損益 (△は益)	△79	△32
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,329	△406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,337	△491
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,412	517
未払費用の増減額 (△は減少)	△42	87
その他	1,220	△48
小計	△427	3,745
利息及び配当金の受取額	131	128
利息の支払額	△345	△314
法人税等の支払額	△849	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,490	2,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△26	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,687	△2,324
有形固定資産の売却による収入	22	1,435
投資有価証券の取得による支出	△219	△0
投資有価証券の売却による収入	10	383
その他	9	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,890	△642

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46	△2,277
長期借入れによる収入	4,300	400
長期借入金の返済による支出	△1,850	△3,241
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△16
自己株式の取得による支出	△0	△234
配当金の支払額	△319	△318
少数株主への配当金の支払額	△32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,134	△5,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,064	△3,403
現金及び現金同等物の期首残高	9,730	10,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,671	7,531

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。